

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：32682

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K17075

研究課題名(和文)近年の通常兵器規制の特質と背景：安全保障研究と歴史研究の連携を目指して

研究課題名(英文) Post-Cold War Conventional Arms Control in Historical Context: Towards Collaboration between Security Studies and History

研究代表者

榎本 珠良 (Enomoto, Tamara)

明治大学・研究・知財戦略機構(駿河台)・特任教授

研究者番号：50770947

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：この研究によって、安全保障研究者と歴史学者との共同研究を推進し、まずは2017年に編著『国際政治史における軍縮と軍備管理』を刊行した。その後、特定の兵器の使用等を禁止する発想や取り組みに関して、19世紀から現代までの事例を扱う国際共同研究プロジェクト「パーリア・ウェポンズ」を2018年に立ち上げ、その成果として2020年に編著『禁忌の兵器』が刊行された。武器移転規制をめぐる発想や取り組みに関しても、様々な国内・国際イベントを開催した後に、2020年に単著『武器貿易条約』を刊行した。その後、今後この分野で追求すべきテーマについて、国内外の研究機関・国際機関・NGO等とオンラインの議論を重ねた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

安全保障研究と歴史研究の連携を通じて、いかなる新しい視点や学術的貢献を追求しうるかを模索した。そのなかで、テーマごとに短期あるいは長期のプロジェクトを組織し、国内外の研究者による議論を重ねた。そして、そのような議論の過程における研究報告を公開・参加費無料の国内・国際イベントの形で公開し、研究者だけでなく実務者や学生、報道関係者などとの対話を試みた。そのうえで、『国際政治史における軍縮と軍備管理』(2017年)、『禁忌の兵器』(2020年)、『武器貿易条約』(2020年)といった図書や雑誌論文などの形で成果を発表した。

研究成果の概要(英文)：This research promoted joint research between security researchers and historians, starting with the edited book "Disarmament and Arms Control in the History of International Politics" in 2017. Subsequently, the international joint research project 'Pariah Weapons' was launched in 2018, dealing with cases from the 19th century to the present day regarding ideas and initiatives to prohibit the use of certain weapons, and the outcome was the edited book "Pariah Weapons", published in 2020. With regard to ideas and initiatives on arms transfer control, various national and international events were also organised, followed by the publication of the single-authored book "Arms Trade Treaty" in 2020.

Due to the spread of the COVID-19 both at home and abroad, the research then concentrated on a series of online discussions with national and international research institutes, universities, international organisations and NGOs on topics that should be pursued in this field in the future.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際関係論 国際関係史 軍備管理・軍縮 安全保障研究

### 1. 研究開始当初の背景

安全保障研究においては、通常兵器規制について、兵器カテゴリーや交渉枠組みごとに「現代の課題」に焦点を当てて論じる傾向があり、各課題を長期的な歴史のなかに位置付けて理論化する視点は生まれにくい。しかし、2010年代に入ってから、1990年代以降の通常兵器規制の言説や実践について歴史を踏まえつつ批判的に考察する必要性が認識されつつあった。

他方で、歴史研究においては、通常兵器規制に関して特定の時代の特定の言説や実践を扱う傾向があり、歴史研究に基づいて近年の通常兵器規制の言説や実践を論じる試みは殆どみられなかった。これについて、日本では、2015年に明治大学国際武器移転史研究所が設立され、総合的歴史研究を基礎に置きつつ、現在の政策課題を射程に入れようとする試みが始まった。

研究代表者は、安全保障研究と歴史学の双方の先行研究における課題として、近年の通常兵器規制の実務者による政策論議を詳細に把握しつつ、その特質や背景を歴史的観点から理論化する試みが必要であることを認識し、本研究の着想に至った。

### 2. 研究の目的

大量破壊兵器(とりわけ核兵器)に比べて、通常兵器の軍備管理・軍縮に関する研究は、日本では焦点が当たりにくい。しかし、現在の世界の武力紛争や犯罪等において日々使用されている兵器は、通常兵器である。1990年代以降の国連等での政策論議のなかでは、このような「通常」のありふれた兵器が「事実上の大量破壊兵器」と呼ばれ、その規制が喫緊の国際的課題と見做され、国際合意が形成されてきた。

本研究の課題は、1990年代以降に通常兵器規制の合意形成が進展した理由や、その言説や実践にみられる特質を、1980年代以前の通常兵器規制の言説や実践との比較を通じて明らかにすることにある。そして、実務を通じた詳細な情報とネットワークを活用しつつ、安全保障研究と歴史研究の連携と発展に貢献することを目指した。

### 3. 研究の方法

本研究においては、海外の研究協力者や明治大学国際武器移転史研究所の研究者との連携のもとで、1980年代以前の通常兵器規制に関して効率的に情報を収集・分析した。また、国際・国内の実務ネットワークを活かして、1990年代以降の通常兵器規制の政策論議に関してインタビュー調査を行いつつ、現在進行形の関連政策論議を詳細に把握した。そして、試論を形成して関連する国内フォーラムで報告を行ったうえで、学術誌への投稿や学会報告などを行った。また、海外研究協力者を招聘して日本で国際セミナーを開催し、1990年代以降の通常兵器規制に関して歴史研究を踏まえつつ考察する形の研究成果や今後の方向性を模索した。

### 4. 研究成果

この研究によって、安全保障研究者と歴史学者との共同研究を推進し、まずは2017年に編著『国際政治史における軍縮と軍備管理：19世紀から現在まで』(日本経済評論社)を刊行した。その後、特定の兵器の使用等を禁止する発想や取り組みに関して、19世紀から現代までの事例を扱う国際共同研究プロジェクト「パリア・ウェポンズ」を2018年に立ち上げ、その成果として2020年に編著『禁忌の兵器：パリア・ウェポンの系譜学』(日本経済評論社)が刊行された。武器移転規制をめぐる発想や取り組みに関しても、2020年に単著『武器貿易条約：人間・国家主権・武器移転規制』(晃洋書房)を刊行した。

この間に、テーマごとの様々な企画を実施した。まず、非国家主体への武器移転規制については、2016年度に英語での国際セミナー報告と論文発表を行い、2017年度に日本語での学会報告と論文発表を行った。通常兵器の国際移転全般については、単独で国際会議・国内セミナーでの報告や研究ノートの発表を行ったほか、2017年に共著を刊行した海外研究協力者と相談して新たな研究協力者を開拓し、ドイツより研究者を招聘し国際セミナーを開催した。2018年8月には、通常はジュネーブで開催される武器貿易条約(ATT)締約国会議(CSP)が東京で開催されたため、これに向けて海外研究者を招聘のうえ国際シンポジウムを開催して研究報告を行い、約180名の参加を得た。CSP4中にも、海外の研究者を招き、本会議の合間に武器の流用に関するサイド・イベントを開催した。また、ATTの履行状況や課題について継続して調査を実施し、毎年の締約国会議後に報告会を実施し、締約国会議を踏まえた課題を『国際武器移転史』や『世界』などで発表した。

特定の兵器の使用等を禁止する発想や取り組みに関しては、19世紀から現代までの事例を扱う国際共同研究プロジェクト「パリア・ウェポンズ」を2018年8月に立ち上げた。国内より9名・海外より5名の研究者の参加を得て、国際セミナーを開催したり学会報告を行うなどした。通常兵器規制の「現場での取り組み」(余剰兵器の回収や平和構築活動)についても、国内外の研究協力者との調整を進め、「兵器の入手可能性と暴力との関係性」と題した国際セミナーを開催した。この成果は、2018年度に4本の英文論文による『国際武器移転史』特集として発表した。また、同テーマで単独にて平成30年度の日本軍縮学会研究大会で報告のうえ、日本軍縮学

会設立 10 周年記念論文集『軍縮・不拡散の諸相』に発表した。

2020 年度に編著『禁忌の兵器：パーリア・ウェポンの系譜学』（日本経済評論社）および単著『武器貿易条約：人間・国家主権・武器移転規制』（晃洋書房）を刊行した後に、これらの刊行物に関連する大規模な対面イベントを開催することを検討していたが、コロナ禍によって方向転換を余儀なくされた。同時に、2020 年に世界的に注目された Black Lives Matter 運動は、これらの研究においてそれまで「礼儀正しい」形で提起されていた点 1990 年代以降の通常兵器規制も、そして過去の類似の規制も西洋中心主義的であり差別的な眼差しをはらんでいた点や、1990 年代以降の「人道的軍備管理」を推進したアクター内で人種やジェンダーなどに基づく様々な差別が看過されてきた点 に明確に論じる必要性を認識させた。そこで、2020 年度以降は、こうした問題により露骨に焦点を当てたうえで、オンラインのイベントを行い国内外の議論を推進した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 100
2. 論文標題 人道支援をめぐる日本のアフリカ研究：傾向と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アフリカ研究	6. 最初と最後の頁 47-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 1
2. 論文標題 中国による武器貿易条約（ATT）加入に関する分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIHGAT Research Notes	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tamara Enomoto	4. 巻 8
2. 論文標題 History of Arms Transfer Control and Challenges Facing the Arms Trade Treaty	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際武器移転史	6. 最初と最後の頁 3-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 6
2. 論文標題 「レジリエンス」概念の拡散とアフリカ研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 多文化社会研究	6. 最初と最後の頁 373-392
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 7
2. 論文標題 武器貿易条約(ATT)第3回および4回締約国会議の論点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際武器移転史	6. 最初と最後の頁 67-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 83:2
2. 論文標題 「グローバル市民社会」から切り離されたエージェンシー：北部ウガンダ・アチヨリ地域の事例から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 193-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tamara Enomoto	4. 巻 6
2. 論文標題 Giving Up the Gun?: Overcoming Myths about Japanese Sword-Hunting and Firearms Control	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際武器移転史	6. 最初と最後の頁 45-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 914
2. 論文標題 軍縮交渉と市民社会：武器貿易条約の事例に見る多様なアクターの参加と疎外	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 120-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 196
2. 論文標題 武器貿易条約 (ATT) の形成と実施における「市民」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 InterJurist	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 55
2. 論文標題 西欧近代とアフリカ：非国家主体への武器移転規制の事例から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アフリカレポート	6. 最初と最後の頁 116 ~ 127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 4
2. 論文標題 2017年9月の武器貿易条約 (ATT) 第3回締約国会議に向けて：第2回締約国会議およびその後の論点	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際武器移転史	6. 最初と最後の頁 141 ~ 158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tamara Enomoto	4. 巻 3
2. 論文標題 Controlling Arms Transfers to Non-State Actors: From the Emergence of the Sovereign-State System to the Present	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際武器移転史	6. 最初と最後の頁 3 ~ 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 榎本珠良	4. 巻 2
2. 論文標題 2016年8月の武器貿易条約（ATT）第2回締約国会議に向けて：第1回締約国会議およびその後の論点	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際武器移転史	6. 最初と最後の頁 67～84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計31件（うち招待講演 21件 / うち国際学会 10件）

1. 発表者名 Tamara Enomoto
2. 発表標題 The Self, Sovereignty and Arms Transfer Control: From the Nineteenth Century to the Present
3. 学会等名 International Studies Association (ISA) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 軍備管理軍縮における「ジェンダー主流化」の動向と課題
3. 学会等名 日本軍縮学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 ジェンダーと軍備管理・軍縮
3. 学会等名 シンポジウム「ジェンダーと軍備管理・安全保障」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 「軍備管理軍縮の終焉論」と日本の安全保障
3. 学会等名 国際安全保障学会2020年度年次大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tamara Enomoto
2. 発表標題 Racism in the Development and Humanitarian Sector
3. 学会等名 Symposium "Past, Present and Future of Humanitarian and Development Aid: Rethinking the Aid Sector with Binalakshmi Nepram" (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 「人道的軍備管理」における人種主義：Black Lives Matter 運動後の開発・人道支援と軍備管理
3. 学会等名 外国語大学現代アフリカ地域研究センター・日本アフリカ学会関東支部共催、第57回ASCセミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tamara Enomoto
2. 発表標題 Genealogies of Resilience
3. 学会等名 Conference at the University of Cape Town（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 「レジリエンス」をめぐる批判論の検討
3. 学会等名 長崎大学多文化社会学部シンポジウム「アフリカのレジリエンス：現代社会の困難を克服する創造性とフィールドワーク主義」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 武器貿易条約（ATT）第5回締約国会議（CSP5）の論点
3. 学会等名 武器と市民社会研究会第51回会合「CCW-LAWS政府専門家会合・ATT第5回締約国会議 合同報告会」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 北部ウガンダ紛争の原因と帰結をめぐる内外アクターの共鳴と対立
3. 学会等名 「暴力による民主主義の20世紀：トランスナショナルヒストリーの試み」第4回研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tamara Enomoto
2. 発表標題 Africa and the West: Norms and Measures for Arms Transfers to Non-State Actors (NSAs)
3. 学会等名 African Potentials 2019: International Symposium on African Potentials and the Future of Humanity（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 対人地雷禁止条約の形成と実施
3. 学会等名 国際安全保障学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 武器の入手可能性と暴力：日本の武器所持規制の事例から
3. 学会等名 日本軍縮学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tamara Enomoto
2. 発表標題 Preventing Diversion: Lessons Learnt from the Japanese Post-War Domestic Gun Control
3. 学会等名 Side Event: Using the ATT to Prevent Diversion, Fourth Conference of States Parties to the Arms Trade Treaty (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 武器移転規制の歴史とATTの課題
3. 学会等名 武器貿易条約（ATT）第4回締約国会議直前シンポジウム「世界の武器移転をめぐる理想と現実」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 武器貿易条約 (ATT) 4回締約国会議の論点
3. 学会等名 武器と市民社会研究会第48回会合：ATT第4回締約国会議・CCW-LAWS政府専門家会議合同報告会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 第4回武器貿易条約(ATT)締約国会議で見えた課題
3. 学会等名 第4回武器貿易条約(ATT)締約国会議で見えた課題：実効性のある「武器貿易規制」を目指して（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 軍備管理に関する国際交渉における市民社会
3. 学会等名 防衛研究所エマージングテクノロジー研究会：新興技術（AI・ロボット）の実用化に伴う倫理・法制・社会的課題（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 武器貿易条約 (ATT) 第4回締約国会議に向けて：議長国日本の政府と市民の役割を考える
3. 学会等名 NAJAT講座（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tamara Enomoto
2. 発表標題 Giving Up the Gun?: Overcoming Myths about Japanese Sword-Hunting and Firearms Control
3. 学会等名 International Seminar "Relationships between Arms Availability and Violence" (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tamara Enomoto
2. 発表標題 Rethinking Humanity, Citizenship and Humanitarianism: The Case of the Acholi Region of Uganda
3. 学会等名 Japan-South Africa Citizenship Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 第3回武器貿易条約 (ATT) : 締約国会議で見えた課題
3. 学会等名 セミナー「第3回ATT (武器貿易条約) 締約国会議から見えた課題」(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 条約違反の検証の行方: 武器貿易条約 (ATT) 第3回締約国会議をうけて
3. 学会等名 「武器と市民社会」研究会第46回会合
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tamara Enomoto
2. 発表標題 Humanity and Citizenship Reconsidered: The Case of the Acholi
3. 学会等名 Uganda-Japan Joint International Workshop "Situating Universal Concepts to the Reality of Marginalized African Nomads: A Challenge for Area Studies of "Citizenship" and "Humanitarianism" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 1990年代以降の通常兵器規制と武器貿易条約 (ATT) : 経緯と課題
3. 学会等名 2017年度連続講座「グローバル・テロリズムの時代に挑む」(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tamara Enomoto
2. 発表標題 Challenges Facing the Implementation of the Arms Trade Treaty
3. 学会等名 International Humanitarian Law in Asia "Regional Conference on Generating Respect for the Law" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 1990年代以降の通常兵器規制と武器貿易条約 (ATT) : 経緯と課題
3. 学会等名 テラ・スタイル東京 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 非国家主体への武器移転問題と国家主権：アフリカに着目して
3. 学会等名 「アフリカ潜在力」プロジェクト研究会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 武器貿易の透明性は高まるのか？：ATT第2回締約国会議
3. 学会等名 「武器と市民社会」研究会第44回会合
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tamara Enomoto
2. 発表標題 Controlling Arms Transfers to Non-State Actors: From the 19th Century to the Present
3. 学会等名 International Workshop: Arms Transfer, Regional Conflicts, and Refugee Crisis in the Balkans and Middle East（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 榎本珠良
2. 発表標題 解説：武器貿易条約（ATT）と対サウジアラビア武器輸出問題
3. 学会等名 NAJAT講座第1回（招待講演）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 ピース・アルマナック刊行委員会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 緑風出版	5. 総ページ数 258
3. 書名 ピース・アルマナック2021：核兵器と戦争のない地球へ	

1. 著者名 Mitsugi Endo, Ato Kwamena Onoma, Michael Neocosmos, Akira Sato, Tamara Enomoto, Toshihiro Abe, Shinichi Takeuchi, Eisei Kurimoto, Kumiko Makino, Artwell Nhemachenam, and Motoji Matsuda	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Langaa RPCIG	5. 総ページ数 308
3. 書名 African Politics of Survival Extraversion and Informality in the Contemporary World	

1. 著者名 ピースデポ・アルマナック刊行委員会、梅林 宏道	4. 発行年 2020年
2. 出版社 緑風出版	5. 総ページ数 260
3. 書名 ピース・アルマナック2020：核兵器と戦争のない地球へ	

1. 著者名 榎本珠良、ミロシュ・ヴェッツ、松永友有、小谷賢、イド・オレン、タイ・ソロモン、ミシェル・ベントリー、岩本誠吾、福田毅、竹内真人、山下雄二、佐藤丙午、森山隆	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 418
3. 書名 禁忌の兵器：パーリア・ウェポンの系譜学	

1. 著者名 榎本珠良	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 258
3. 書名 武器貿易条約：人間・国家主権・武器移転規制	

1. 著者名 Itsuhiro Hazama, Kiyoshi Umeya, Francis B. Nyamnjoh, Anye-Nkwenti Nyamnjoh, Claire-Anne Lester, Ayanda Manqoyi, Tamara Enomoto, Toshiki Tsuchitori, Noriko Tahara, Gaku Moriguchi, Olivia Joanes, Kongo Minga Mbweck, Zuziwe Nokwanda Msomi, Msakha Mona, Marlon Swai, Harry Garuba	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Langaa RPCIG	5. 総ページ数 442
3. 書名 Citizenship in Motion: South African and Japanese Scholars in Conversation	

1. 著者名 黒澤満・足立研幾・福田毅・福井康人・高橋敏哉・秋山信将・戸崎洋史・川崎哲・山田寿則・岡田美保・菊地昌廣・樋川和子・倉田秀也・向和歌奈・阿部達也・田中極子・岩本誠吾・榎本珠良・青木節子・福島康仁	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 488
3. 書名 軍縮・不拡散の諸相	

1. 著者名 山本武彦、玉井雅隆、三牧聖子、黒田順子、加藤朗、戸崎洋史、松村史紀、庄司真理子、松田哲、軽部恵子、大森佐和、玉井秀樹、榎本珠良、加茂省三	4. 発行年 2017年
2. 出版社 志學社	5. 総ページ数 330
3. 書名 現代国際関係学叢書第1巻 国際組織・国際制度	



1. 著者名 榎本珠良（編著）、竹内真人、Joseph Maiolo、小谷賢、松永友有、Keith Krause、須藤功、横井勝彦	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 294
3. 書名 国際政治史における軍縮と軍備管理：19世紀から現代まで	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計7件

国際研究集会 Symposium "Past, Present and Future of Humanitarian and Development Aid: Rethinking the Aid Sector with Binalakshmi Nepram"	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 Side Event: Using the ATT to Prevent Diversion, Fourth Conference of States Parties to the Arms Trade Treaty	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 武器貿易条約（ATT）第4回締約国会議直前シンポジウム「世界の武器移転をめぐる理想と 現実」	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 国際セミナー「国際法の歴史における軍事技術の制限：パーリア・ウェポンズの系譜学」	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 International Seminar "Weapons of Mass Destruction and US Foreign Policy in the Middle East"	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 International Seminar "Comparing Arms Transfer Regulations of the Interwar and Post-war Periods"	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 International Seminar "Relationships between Arms Availability and Violence"	開催年 2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------